

1 修正の背景(対応経過)

<令和6年修正（部分修正）の対応経過について>

- 令和5年度
「首都直下地震等による東京都の被害想定」を大田区地域防災計画に反映するとともに、「東京都地域防災計画（令和5年修正）」との整合を図ることを目的として、令和5年より修正作業を開始。
12月に区民意見公募手続（パブリックコメント）を実施した。
- 令和6年度
令和5年度東京都事前協議にて指摘された事項を改めて大田区地域防災計画に反映し、東京都事前協議を終了した。
防災会議にて修正完了報告をした後、ホームページ等で「大田区地域防災計画（令和6年修正）」を公開する。

2 大田区における被害想定の新旧比較

被害項目	冬の夕方18時 風速8m/s		
	新(都心南部直下地震)	旧(東京湾北部地震)	
震度面積率	震度6弱	5.3 %	5.5 %
	震度6強	93.0 %	93.1 %
	震度7	1.7 %	1.4 %
人的被害	死者	726 人	1,073 人
	負傷者	7,815 人	10,412 人
物的被害	全壊棟数	8,538 棟	11,108 棟
	半壊棟数	15,291 棟	29,224 棟
ライフライン	電力	停電率24.6%・復旧4日	停電率36.8%・復旧7日
	通信	不通率13.3%・復旧4日	不通率23.9%・復旧14日
	上水道	断水率54.2%・復旧17日	断水率67.9%・復旧30日
	下水道	管きよ被害率7.3%・復旧21日	管きよ被害率30.3%・復旧30日
	ガス	供給停止率95.2%・復旧6週	供給停止率21.6~100%・復旧60日
帰宅困難者	123,906 人	166,426 人	
避難者(最大)	313,000 人	364,824 人	
避難所避難者(最大)	208,667 人	237,135 人	
閉じ込めに繋がりが得るエレベーター	1,508 台	384 台	

3 東京都地域防災計画(震災編)令和5年修正の要点

<修正のポイント>

1. 10年間の変化等を踏まえた課題と解決に向けた基本認識
2. 3つの視点と分野横断的視点に基づく減災目標の設定
3. 減災目標とその達成に向けた指標及び主な取組

→基本認識の下、3つの視点と分野横断的な視点に基づき、**減災目標**を設定するとともに、その実現に向けた指標や防災対策を具体化

【視点1】
家庭や地域における
防災・減災対策の推進

一人ひとりの防災・減災対策に加え、町会自治会、ボランティア等が連携し、**地域の総力を結集して防災力を高めていく**

【視点2】
都民の生命と我が国の
首都機能を守る応急体制
の強化

都や区市町村等の業務継続体制の確実な確保や都市基盤の早期回復などにより、**都民の生命と首都機能を守り抜く**

【視点3】
すべての被災者の安全で
質の高い生活環境と早期
の日常生活の回復

居住形態の変化等も踏まえ、**被災者の生活環境の質を高める**とともに、都民一人ひとりの日常を一日も早く取り戻す



分野
横断的
視点

<ハード対策>すべての防災・減災対策の前提となる「**強靱なまちづくり**」の加速化
<多様な視点>被災経験や被災地支援の教訓を活かし、**女性や要配慮者など多様な視点を防災対策に反映**
<防災DX>防災対策の実効性を高め、加速化するツールとしての「**防災DX**」を積極的に推進
<人口構造>若い世代の減少や「高齢者の高齢化」など、**今後の人口構造の変化も踏まえた対策を推進**

<減災目標>

TOKYO強靱化プロジェクトで示した「2040年代の目指すべき東京の姿」を実現するため、中間地点である**2030年度までに、首都直下地震等による人的・物的被害を概ね半減させる**